令和7年度末退職予定者報告書(特定減額あり)

団体番-	号:			寸	体名:									
職員番	号:			職員	氏名:			年	月	日				
就職日	∃ :		年	— 月	日	(※通算さ	れる団体	ぶがある場	場合に	よ、そ	の就職日)			
退職日	∃ :	R8	年	3 月	日									
通算期間	間の	有無	(有	の場合団	体名):	有・無()		
退職事	由	(いず	れか):[1 定年	三 2 旧江	定年以後の	自己都合		3 応募	郭認定	自己都合	—— · □ 5 f	勧奨
				<u>-</u> [6 整理	2	用期間満了	□ 8 ਰ	その他	()
休職等降	涂算	期間	(育	- 児休業の)場合は	:子の生年/	月日も記	入):						
	年		月	日	から		年	月	日	(子の	の生年月日):	年	月	日
	年		月	月	から		年	月	日	- (子の	の生年月日):	年		月
	年		月	日	から		年	月	日	- (子の	の生年月日):	年	月	日
					•					-				
給料表			lol F	(/ /)		(dave			-	□ 44.\	N 15 st 4 4 4	
退職					級•号俸			円(新			級		減額後	
				l月額 (約				円(新			級	号俸)	-	
H18年3	3月:	31日	時給	料月額(級•号俸	§):		円(旧			級	号俸)	_	
年	月	日	減額前	前の給料月額	質(級・号像	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		円(新			級	号俸)	減額前	
	1日カ	₽ŞH1			王職級に	ついて記入:								
旧1級	:		年.	月	月	から	<u></u>			日	Ø	月間		
旧2級	:		年	月		から	<u></u>			<u>月</u>	<i>O</i>	月間		
旧3級	:		年	月		から	<u></u>			日	<i>O</i>	月間		
旧4級	:		年	月		から	<u></u>				<i>O</i>	月間		
旧5級	:		年	月		から	<u></u>			<u> </u>	<i>O</i>	月間		
旧6級 旧7級	:		年	月	日 日	から	<u></u> 年			日	<i>O</i>	月間		
旧8級	:		年年	月_ 月	<u> </u>	から				<u>月</u> 月	の の	月間月間		
旧9級			年		— 月	から から	—————————————————————————————————————			日	<i>の</i>	月間		
旧10級			年		—— <u> </u>	から				日	<i>の</i>	月間		
ін толух	•		+		Н	N-10		- Д		Н		月 间		
H18年4月	11 🛭	以隆0)在贈	級につい	で記入:									
新1級		<i>></i> ,1,∓,	年	月	日	から	年	月		日	Ø	月間		
新2級			- 年		月	から	年				<i>o</i>	月間		
新3級			- 年		月	から	年			日	<i>o</i>	月間		
II			 年		月	から	年			日	<i>o</i>	月間		
新4級			<u></u> 年		月	から	年			—	<i>о</i>	月間		
II			<u></u> 年		 月	から	年			日	<i>の</i>	月間		
新5級			<u>中</u> 年		 日	から	年			日	<i>の</i>	月間		
新6級			年年		 月	から	年			日	<i>の</i>	月間		
新7級			牛 年		 日	から	年			日	<i>の</i>	月間		
新 (級			年年	<u>月</u> 日	<u> </u>	から	- 年	 日		Р	<i>D</i>	日間		

令和7年度末退職予定者報告書(特定減額あり)

団体番	团体番号: 1234					団体名:			〇△□町								当者名:	町村 一郎					
職員番号: 888					- 職員氏名:			長野 花子								生生	F月日:	S39	年	8	月	6	日
就 職	日	: H5	年	4	- 月	1	日	 (※通算される団体がある場合は、その就職日)															
退職	日	: R8	年	3	月	31	日										期間	も記	入				
通算期	間の	の有無	(有	の場	場合同]体:	名):	①·	無(×C	市役	设所	H5.	.4.1	-H6.	3.31)					
退職事	由	(いす	" れか	いに、	√):		- 1 定年	√	2 旧江	官年以往	後の自	己都	哈		3 応募	認定		自己	都合] 5	勧奨	
							5 整理	!	□ 7 任用期間満了 □ 8 その他()			
休職等	除算	章期間](育	児々	木業の	 の場	合は	子の	生年	月日も	記り	\):											
H7	年	2	月	15	日	カ	15 _		H8	年	10	月	31	日	(子(の生年	F月日):	H6	年	12	月	20	F
H23	年	4	月	1	日	カ	35	H	123	年	6	月	30	日	(子(の生年	F月日):		年		月		E
	年		月		日	カ	36 -			年		月		日	(子(の生年	F月日):		年		月		F
	≠ 15	÷ /\ .	4	=	,			`			_	退	職日	の総	 3料月	額(;	 給与改:	 定後)	 を記	入			
給料 退 職				ラ 月 彳	 額((_ 号俸	<u>)</u>	27	▲ 7,600			(新		4	級	85			減額	i丝		
R7年4								_		7,600 7,600			(新		* 4	級	85		<u>俸)</u> ·俸)	例的	心人		
H18年								_		1,600			(旧		<u>.</u> 4	級	13		·俸)				
		1			-			_		3,100			<u></u> (新		<u>.</u> 4	級	93			減額	前		
			₹ [前日			_		,	₹┌						を記入				111.1		
H8年4月1日からH18年3月31日の在職級に							 級に~	ついて	記入:		. "	以 仓只	LI BIJ	Цυ.	ノボロイ	力的	で記入	•]			
旧1級	:		年		月		日	Z	919		年		月		日	0)		月間	j				
旧2級	:		年		月		日	Z	jsb		年		月		月	Ø		月間	j				
旧3級	:	H8	年		月	1	日	7.	979	H17		3	月	31	日	Ø _	108	月間	j				
旧4級	:	H17	年	4	月	1	月	Z	<i>346</i>	H18	年	3	月	31	日	Ø	12	_月間 -	j				
旧5級	:		年		月		日	7	325		年		月		月	の		_月間 -	j				
旧6級	:		年		月		日	7	315		年		月		日	の		_月間 -					
旧7級	:		年		月		月	Ż	525		年		月		月	Ø _		_月間 -					
旧8級	:		年		月		日	Z	975		年		月		日	Ø _		月間	j				
旧9級	:		年		月		日	Z	975		年		月		日	Ø _		月間	j				
旧10級	:		年		月		日	Ż	979		年		月		日	の _		月間 -	j				
H18年4	月1日	りという	の在職	戦級に	こつし	て前	已入:																
新1級	:		年		月		日	オ	js5		年		月		日	\mathcal{O}		月間	j				
新2級	:		年		月		月	Z	js5		年		月		月	の		- 月間	j				
新3級	:	H18	年	4	月	1	日	7	326	H26	年	3	月	31	日	の	96	- 月間	j				
"	:		年		月		日	7	326		年		月		日	の		- 月間	j				
新4級	:	H26	年	4	月	1	日	7.	326	R8	年	3	月	31	日	(T)	144	- 月間	j				
IJ	:		年		月		日	Z	979		年		月		日	<i>(</i>)		- 月間	j				
新5級	:		年		月		日	Ž	js6		年		月		日	<i>O</i>		- 月間	j				
新6級	:		年		月		日	Ž	js6		年		月		日	<i>O</i>		- 月間	j				
新7級	:		年		月		日	7.	js6		年		月		日	<i>O</i>		- 月間					
新8級			年		月		H	7	jab.		年		月		Н	<i>(</i>)		- 月間					

令和7年度末退職予定者調べについて

- 1 報告対象者 令和8年3月1日~31日の間に退職が予定されている者 (特別職・フルタイム会計年度任用職員を含む)
- 2 作成上の注意事項
 - ※ 旧定年後の給料月額7割措置の場合等、過去に退職時の給料月額を超える期間がある場合は報告書(特定減額あり)を使用してください。□
 - (1) 「就職日」欄は通算期間(構成市町村以外の地方公務員期間等)のある者は、通算となる団体の就職日及び団体名を記入すること。
 - ⁽²⁾ 旧定年に達した日以後、その者の非違によることなく退職する場合は、「旧定年以後 の自己都合」に**√**をすること。
 - (3) 「休職等除算期間」欄は次の期間を記入すること。
 - ・地方公務員法第27条、第28条の規定による休職
 - ・地方公務員法第29条の規定による停職
 - ・地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく育児休業(子の生年月日を記入)
 - ・公益法人等派遣法による職員派遣・退職派遣の期間(この場合は「派遣」と明記)
 - ・組合専従期間(この場合は「専従」と明記)
 - (4) 給料表区分には適用している給料表を記入すること。
 - (5) 給与改定を実施する団体は、「退職時給料月額」欄及び「R7年4月1日時給料月額」欄はいずれも給与改定後の給料表に基づく給料月額を記入すること。
 - (6) 「H18年3月31日時給料月額」欄は<u>H17年12月改定後の給料表の給料月額</u>を記入すること。
 - (7) 「H8年4月1日からH18年3月31日の在職級」欄及び「H18年4月1日以降の在職 級」欄は当該期間内に在職していた各々の級について記入すること。

※同一月内に複数の級に在職している場合は上位の級を記入すること。

(8) 報告書の記入方法は記入例を参照すること。

3 その他留意事項

- (1) 再度の任用とならないフルタイム会計年度任用職員についても報告願います。
- (2) 本組合市町村職員退職手当に関する負担金条例第3条第1項の規定により、給料月額・退職事由・その他条件に係る<u>特別負担金が発生する場合があります</u>ので、予算措置についてご留意願います。

※詳細については、『退職手当事務の概要(令和7年度)』P77~79を参照

- (3) 該当者がない場合でも、その旨を報告願います。
- (4) 報告後において内容の変更・退職予定者の追加等が発生した場合はその都度報告願います。